



平成 24 年 11 月 21 日

各 位

会 社 名：日本オフィス・システム株式会社
代表者名：代表取締役社長 尾嶋 直哉
(コード番号：3790 JASDAQ)
問合せ先：常務取締役 和田 文代
電話番号： 03-4321-5502

親会社及び主要株主の異動に関するお知らせ

兼松エレクトロニクス株式会社（以下「公開買付者」といいます。）が、平成 24 年 10 月 24 日より実施しておりました当社の普通株式に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）が、平成 24 年 11 月 20 日をもって終了したことに伴い、平成 24 年 11 月 28 日付で、当社の親会社及び主要株主に異動が生じることとなりますので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 異動が生じる経緯

公開買付者が平成 24 年 10 月 24 日より実施しておりました本公開買付けが平成 24 年 11 月 20 日をもって終了し、本日、公開買付者より、本公開買付けを通じ、当社の普通株式 525,496 株を取得する旨の報告を受けました。

この結果、本公開買付けの決済開始日である平成 24 年 11 月 28 日付で、公開買付者が所有する当社の議決権の所有割合が 50%を超えるため、当社のその他の関係会社である公開買付者は、当社の親会社に該当することとなるとともに、公開買付者の親会社である兼松株式会社も、当社の親会社に該当することとなります。

また、当社の主要株主である日本アイ・ビー・エム株式会社及びエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社は、その所有する当社の普通株式について、本公開買付けに応募した結果、当社の主要株主に該当しないこととなります。

なお、本公開買付けの結果等の詳細につきましては、本日、別途開示しております「兼松エレクトロニクス株式会社による当社株式に対する公開買付けの結果に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 異動する株主の概要

(1) 新たに親会社となる株主の概要

① 商 号	兼松エレクトロニクス株式会社
② 本 店 所 在 地	東京都中央区京橋 2 丁目 17 番 5 号
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 榎本 秀貴
④ 事 業 内 容	IT（情報通信技術）を基盤に企業の情報システムに関する設計・構築、運用サービスおよびシステムコンサルティングと IT システム製品およびソフトウェアの販売、賃貸・リース、保守および開発・製造、労働者派遣事業
⑤ 資 本 金 の 額	9,031 百万円（平成 24 年 9 月 30 日現在）
⑥ 設 立 年 月 日	昭和 43 年 7 月 23 日
⑦ 事 業 年 度 の 末 日	3 月 31 日
⑧ 連 結 純 資 産	33,822 百万円（平成 24 年 9 月 30 日現在）
⑨ 連 結 総 資 産	43,347 百万円（平成 24 年 9 月 30 日現在）

⑩ 大株主及び 持株比率 (平成24年9月30日 現在)	兼松株式会社		57.81%
	第一生命保険株式会社		2.62%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)		2.02%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)		1.63%
	兼松エレクトロニクス従業員持株会		0.99%
	株式会社三菱東京UFJ銀行		0.74%
	東銀リース株式会社		0.68%
	ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505224(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決裁営業部)		0.61%
	東京海上日動火災保険株式会社		0.59%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)		0.56%
⑪ 上場会社と当該会社 との関係等	資本関係	公開買付者は、当社の発行済株式の25.86%を所有しております。	
	人的関係	公開買付者の親会社より、監査役1名を受け入れております。	
	取引関係	当社取扱商品の仕入れ、販売を行っております。	

① 商号	兼松株式会社		
② 本店所在地	神戸市中央区伊藤町119番地		
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 下嶋 政幸		
④ 事業内容	物品の輸出入、売買業、製造加工、問屋、仲立及び代理業並びに賃貸借業		
⑤ 資本金の額	27,781百万円(平成24年9月30日現在)		
⑥ 設立年月日	大正7年3月18日		
⑦ 事業年度の末日	3月31日		
⑧ 連結純資産	60,920百万円(平成24年9月30日現在)		
⑨ 連結総資産	373,081百万円(平成24年9月30日現在)		
⑩ 大株主及び 持株比率 (平成24年9月30日 現在)	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)		3.33%
	株式会社三菱東京UFJ銀行		3.14%
	農林中央金庫		2.94%
	三井住友海上火災保険株式会社		2.74%
	東京海上日動火災保険株式会社		2.74%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)		1.90%
	大王製紙株式会社		1.06%
	ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)		0.99%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)		0.92%
	メロン バンク トリーティー クライアーツ オムニバス(常任 代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)		0.88%
⑪ 上場会社と当該会社 との関係等	資本関係	公開買付者の親会社であり、当社の発行済株式の25.86%を間接所有しております。	
	人的関係	監査役1名を受け入れております。	
	取引関係	当社取扱商品の販売を行っております。	

(2) 主要株主に該当しないこととなる株主の概要

① 名 称	日本アイ・ビー・エム株式会社
② 本店所在地	東京都中央区日本橋箱崎町 19 番 21 号
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役 マーティン・イエッター
④ 主な事業内容	情報システムに関わる製品、サービスの提供
⑤ 資本金の額	1,353 億円

① 名 称	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
② 本店所在地	東京都千代田区内幸町 1 丁目 1 番 6 号
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 有馬 彰
④ 主な事業内容	電気通信事業等
⑤ 資本金の額	2,117 億円

3. 異動前後における当該株主の所有する議決権の数、所有株式の数及び議決権の総数に対する割合

(1) 公開買付者

	属 性	議決権の数 (所有株式数、議決権所有割合)			大株主順位
		直接所有分	合算対象分	合計	
異動前	その他の関係会社及び主要株主である筆頭株主	5,409 個 (540,900 株、 25.87%)	—	5,409 個 (540,900 株、 25.87%)	第 1 位
異動後	親会社及び主要株主である筆頭株主	10,663 個 (1,066,396 株、 51.00%)	—	10,663 個 (1,066,396 株、 51.00%)	第 1 位

(2) 兼松株式会社

	属 性	議決権の数 (所有株式数、議決権所有割合)			大株主順位
		直接所有分	合算対象分	合計	
異動前	その他の関係会社	—	5,409 個 (540,900 株、 25.87%)	5,409 個 (540,900 株、 25.87%)	—
異動後	親会社	—	10,663 個 (1,066,396 株、 51.00%)	10,663 個 (1,066,396 株、 51.00%)	—

(注 1) 上記 (1) 及び (2) の表における「議決権所有割合」は、当社が平成 24 年 11 月 13 日付で提出した第 31 期第 3 四半期報告書に記載された平成 24 年 9 月 30 日現在の発行済株式総数 (2,091,000 株) から、同四半期報告書に記載された平成 24 年 9 月 30 日現在、当社が保有する自己株式数 (267 株) を除く株式数 (2,090,733 株) に係る議決権の個数 (20,907 個) を分母として計算しております。

(注 2) 上記 (1) 及び (2) の表における「議決権所有割合」は、小数点以下第三位を四捨五入しております。

(3) 日本アイ・ビー・エム株式会社

	属 性	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の 数に対する割合	大株主順位
異動前	主要株主	2,910 個 (291,000 株)	13.92%	第3位
異動後	—	434 個 (43,400 株)	2.08%	—

(4) エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社

	属 性	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の 数に対する割合	大株主順位
異動前	主要株主	2,200 個 (220,000 株)	10.52%	第4位
異動後	—	328 個 (32,800 株)	1.57%	—

(注1) 上記(3)及び(4)の表における「総株主の議決権の数に対する割合」は、当社が平成24年11月13日付で提出した第31期第3四半期報告書に記載された平成24年9月30日現在の発行済株式総数(2,091,000株)から、同四半期報告書に記載された平成24年9月30日現在、当社が保有する自己株式数(267株)を除く株式数(2,090,733株)に係る議決権の個数(20,907個)を分母として計算しております。

(注2) 上記(3)及び(4)の表における「総株主の議決権の数に対する割合」は、小数点以下第三位を四捨五入しております。

4. 異動予定年月日

平成24年11月28日(本公開買付けの決済開始日)

5. 今後の見通し

当社は、本公開買付けにより、公開買付者及びその親会社である兼松株式会社の連結子会社となる予定です。本公開買付けは当社株式の上場廃止を企図するものではなく、当社及び公開買付者は、本公開買付けの成立後においても、当社株式の上場を維持する方針を両社の共通認識としております。

本公開買付けが当社の業績に与える影響については現在精査中であり、今後、業績予想修正の必要性及び公表すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。

以 上